

中央社保協ニュース



いかそう!
憲法 25 条

中央社会保障推進協議会 2025年2月26日 24-25号

110-0013 東京都台東区入谷 1-9-5 医労連会館 5階

電話 03-5808-5344 FAX03-5808-5345

メール k25@shahokyo.jp HP <https://shahokyo.jp/> **部内資料**

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回など 国に求める意見書、全国 215、県 13 本へ

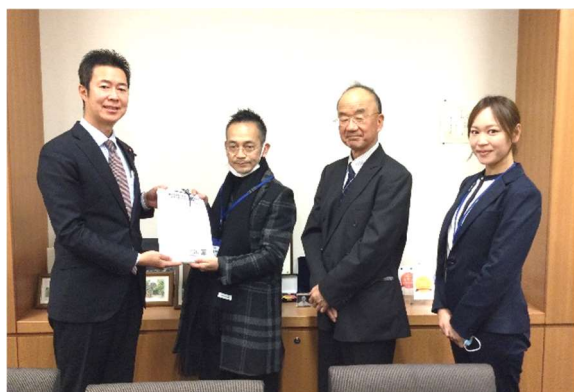
訪問介護事業所の倒産・廃業が過去最高となるなか「訪問介護費の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に求める」請願・陳情は2月26日現在、全国223自治体で採択され、国への意見書は215本まで広がりました（中央社保協調べ）

都道府県議会では13県議会が訪問介護の報酬引き上げや財政措置を求める意見書を採択。（岩手・秋田・埼玉・長野・新潟・愛知・三重・奈良・島根・香川・高知・鹿児島・沖縄）県議会レベルで訪問介護の窮状が深刻に受け止められています。引き続き、各地域の現場の声を国や自治体に届けていきましょう。

厚労省 訪問介護の実態把握へ 5月調査、12月結果発表

厚生労働省は2月13日、社会保障審議会介護給付費分科会を開き、2025年度介護事業経営概況調査の内容について明らかにしました。分科会では訪問介護に関する調査項目の追加を評価する声が相次ぎ、24年度から基本報酬が引き下げられた訪問介護について、新たに移動の手段や時間などを聞く項目を新設し、より詳細に実態を把握する方針を示しました。調査は5月に実施し、結果発表は12月の予定とのことです。

訪問介護緊急支援法案の成立を！ 新介護署名の紹介議員を増やそう



【写真】井坂信彦衆議院議員（兵庫1区）に介護署名を提出する兵庫県社保協の皆さん

訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回の請願項目を含む新介護署名の紹介議員は2月26日現在、衆参76名（共産19・立憲44・社民3・れいわ5・国民5）となりました。

1月29日、訪問介護緊急支援法案を立憲と国民が共同提出しました。訪問介護を守るため幅広い政党と議員の賛同で成立させる必要があります。引き続き地元から介護署名の紹介議員を増やしていきましょう。